

OSAKA MAFF 通信

Vol.21

2026.9.25発行

近畿農政局大阪府拠点

Topics

- ◆令和9年度農林水産予算概算要求の概要
- ◆花き流通を支える大阪鶴見花き地方卸売市場を訪問しました
- ◆令和8年産水稻の8月15日現在における10a当たり収量の平均比見込み及び前年比見込み
- ◆うちの郷土料理「じゃこごうこ」
- ◆「令和7年度 食料自給率」が公表されました

写真：コキア

編集・発行 近畿農政局大阪府拠点
〒540-0008
大阪府中央区大手前1-5-44
大阪合同庁舎第1号館 6階
☎ 06-6943-9691



令和9年度農林水産予算概算要求の概要

『「強く豊かな日本」投資枠』も活用し、食料安全保障の強化等に向け、農林水産業の持続可能な成長を実現するための予算を要求しました。



[令和9年度農林水産予算概算要求の概要：農林水産省](#)

総額 3兆1,377億円【参考】R8年度当初予算=2兆2,956億円)

うち『「強く豊かな日本」投資枠』 4,272億円

<事項要求>

- ①新たな水田政策の実施に係る経費
 - ②農業構造転換集中対策期間において機動的・弾力的に対応すべき事業の実施に係る経費
 - ③「食料安全保障強化政策大綱」を踏まえた食料安全保障の強化に向けた対応に係る経費
 - ④「第1次国土強靱化実施中期計画」に係る経費
 - ⑤「総合的なTPP等関連政策大綱」を踏まえた農林水産分野における経費
 - ⑥飲食料品に係る消費税率の引下げに係る対応に係る経費
 - ⑦エネルギー・食料等国民生活を支える基盤の戦略的強化に要する経費
- については、予算編成過程で検討

○ 日本成長戦略等を踏まえた潜在成長率の引上げ

『「強く豊かな日本」投資枠』活用項目

- 1 農業構造転換集中対策の着実な推進
- 2 フードテック（植物工場・陸上養殖・食品機械・新規食品）の推進
- 3 食農分野におけるGX投資拡大による環境負荷低減・気候変動の適応の推進
- 4 グリーン技術の産業見本市としての2027年国際園芸博覧会に向けた対応
- 5 林業・木材産業分野における成長産業化に向けた取組の加速化
- 6 水産業分野における成長産業化に向けた取組の加速化



【『「強く豊かな日本」投資枠』参考】

[日本成長戦略本部／日本成長戦略会議](#) | [内閣官房ホームページ](#)

○ 農林水産業の構造転換による成長産業化及び食料安全保障の強化

I 食料安全保障の強化

II 農地・人材・技術の強化による農業の持続的・創造的発展

III 農村の振興

IV 環境と調和のとれた食料システムの確立

V 百年つづく「森の国・木の街」の礎の確立

VI 海洋環境の激変に適応するための水産業の強靱化

》うちの郷土料理【じゃこごうこ】



出典：農林水産省「うちの郷土料理」
画像提供元：山中 弓子



うちの郷土料理：農林水産省

○歴史・由来・関連行事

地域特産の泉州水なすをぬか床にじっくり漬け込んだ古漬けを塩抜きし、小海老と甘辛く炊き上げた郷土料理である。一部地域では「じゃこなす」と呼ばれることもある。大阪府南部に位置する泉州地域で古くから食されてきた。

泉州地域では、「じゃこ」とは海老じゃこ（小海老）のこと、「ごうこ」とは漬物のことをさす。海老じゃこは大阪湾で獲れる芝海老に似た海老で、だしがよく出るのが特徴。一方で、泉州地域では昔から、夏野菜である水なすを夏以外でも食べられるよう、塩分濃度の高いぬか床に漬け込んで保存食とした。2～3ヶ月漬け込むと発酵が進み古漬けが出来上がる。海老じゃこと古漬けを組み合わせて炊いたじゃこごうこは、海老の旨みが水なすにしみこみ、ご飯にも酒にもよく合う。カルシウム補給やたんぱく源としてもすぐれた常備菜である。

○食習の機会や時季

夏に採れた水なすを数ヶ月漬け込んだ古漬けを用いるため、夏の終わりから秋にかけて食べごろとなるが、古漬けがあれば時季を問わず楽しめる。

》「令和7年度 食料自給率」が公表されました

食料自給率とは、国内の食料供給に対する食料の国内生産の割合を示す指標です。我が国の食料の国内生産及び消費の動向を把握するため、毎年公表しています。

《《令和7年度食料自給率》》

カロリーベース 37%

1人・1日当たり国産供給熱量（830kcal）

1人・1日当たり総供給熱量（2,237kcal）

カロリーベースの食料自給率については、国産供給熱量の減少により前年度比-1ポイントの37%となりました。特に、米の消費量が減少し、民間在庫量が増加しました。

生産額ベース 66%

食料の国内生産額（14.5兆円）

食料の国内消費仕向額（21.8兆円）

生産額ベースの食料自給率については、国内生産額の増加により、前年度比+2ポイントの66%となりました。特に、米、畜産物の国内価格上昇に伴い、それらの国内生産額が増加しました。

摂取熱量ベース 45%

1人・1日当たり国産供給熱量（830kcal）

平時における国民の日常生活に必要な摂取熱量（1,850kcal）

摂取熱量ベースの食料自給率については、平時において国民の日常生活に必要な摂取熱量のどの程度が国内で賄われているかを示す指標であり、昨年度から併せて公表しています。

令和7年度食料自給率を公表します：農林水産省



地方参事官ホットライン 電話：06-6941-9658（平日9:00～17:00） メール：hotline_kinkiosaka@maff.go.jp

農政に関するご相談、事業や制度へのご意見等がございましたら、お気軽に地方参事官ホットラインまで連絡ください。広報誌に対するご意見等もお待ちしています。

近畿農政局 大阪府拠点 地方参事官室

電話：06-6941-9658（対応時間 平日9:00～17:00）

メール：hotline_kinkiosaka@maff.go.jp

Webサイト：<https://www.contactus.maff.go.jp/j/kinki/form/161215.html>

